資料３

答　申　書

（案）

令和８年　月　　日

熊谷市商工業振興対策委員会

１　はじめに

本委員会は、令和８年５月２６日付けで、市長から「現況を踏まえた市内事業者のための支援のあり方について」審議されたい旨の諮問を受けた。

市内企業を取り巻く経営環境はこれまでにない激変の渦中にある。埼玉県北部の拠点都市として発展を続けてきた本市においても、地域経済の持続可能性を確保し、次世代へ豊かな産業を引き継ぐためには、従来型の支援から脱却し、時代に即した新たな市内事業者支援のあり方を確立することが急務である。

そこで本委員会は、令和８年５月２６日から随時意見を伺うとともに、２度の対面による委員会を開催し、議論を重ねてきたところである。審議に当たり、委員各位には専門家の見地から様々な御意見・御提案をいただき、厚くお礼を申し上げるものである。

本答申の示す方向性を充分に御配慮いただき、限られた行政資源や財源を効果的に投入し、単なる企業の延命にとどまらず、自立的な成長や市内経済の健全な代謝を促すことができるよう祈念申し上げ次のとおり答申するものである。

２　諮問事項に関する答申

（１）市内企業の成長段階や経営課題に応じた包括的な支援について

輸入物価の上昇を受け国内企業物価も上昇するなか、深刻化する人手不足や経営者の高齢化といった構造的課題に直面する本市において、地域経済の持続的な循環と発展を確固たるものにするためには、従来型の支援から脱却し、それぞれの成長段階に応じて事業者が置かれている経営課題の状況に対応して「ライフサイクル連動型」の支援へと大胆に舵を切ることが不可欠である。

限られた行政資源を最大化し、実効性のある経済施策を展開するため、企業の成長段階を「創業期」、「成長・成熟期」、「事業承継期」の３つの段階に定義し、それぞれの課題に応じた切れ目のない伴走型支援を検討されたい。

・第一の「創業期」においては、創業者応援補助金、空き店舗等開業支援補助金、熊谷発スタートアップ支援補助金などで、創業や新事業へのチャレンジに対して支援に取り組んでいるが、創業資金の融資の観点からも検討されたい。

・第二の「成長・成熟期」においては、先端設備等導入制度による支援や、ＳＤＧｓ経営・ジギョケイ策定支援奨励金、経営革新計画策定奨励金、企業立地奨励金制度などで支援しているが、地域経済の持続的な発展と産業の活性化のため、事業者の実態把握を継続し、成長・成熟期の課題に応じた支援を検討されたい。

・第三の「事業承継期」においては、アンケートによるニーズ把握や、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターなどの支援機関との連携支援に取り組んでいるが、承継の準備に係る支援の観点からも検討されたい。

このように、企業のライフサイクルに寄り添い、成長段階に応じて支援することは、本市の産業競争力を維持・向上させ、安定した強固な税収基盤を築くために重要である。

そのためにも、国、県、商工団体、金融機関等との緊密な連携のもと、本提言に基づく最適な支援体制を速やかに構築・実行されることを強く希望する。

（２）重点課題に対する施策

長引く物価高や人手不足の渦中にある市内企業にとって、資金繰りを安定させることは企業存続に直結する課題であり、ＤＸの推進による生産性向上は、企業の成長段階を問わず、持続的に付加価値を生み出すための有効な手段である。また、事業承継は、地域経済を支える企業の経営資源を次世代へ円滑に継承するための重要な手法である。

（１）において提示した３つのライフサイクルに応じた支援体制を、本市において実効性あるものとするためには、企業の活力を高め、安定した事業経営に不可欠な「資金繰り」と、次世代への成長・変革の原動力となる「ＤＸの推進」の２軸において、具体的な施策を展開し、また、「事業承継」においては、承継の型に応じた支援策が必要である。

そこで、これらの重点課題に焦点を当て、本市が優先的に講じるべき具体的かつ実務的な取組を例示する。単なる一過性の資金供給やデジタルツールの導入補助にとどまらず、企業の経営体質そのものを強化する観点から、以下に掲げる施策を速やかに検討されたい。また、これらが有機的に機能し、市内産業の強靭化に寄与することを強く期待する。

・「資金繰り」については、「成長・成熟期」向けには関係機関との連携のもと、優遇制度が充実している一般事業資金融資制度の活用を促進されたい。また、「創業期」向けには各支援機関との強固な協力体制のもと、新たな融資制度を創出されたい。

・「ＤＸの推進」については、大企業を中心に取り組みは広がりを見せているものの、中小企業との格差がある。市内企業のＤＸの取組の現況を把握し、企業の事業内容に応じたＤＸ導入を促進することで、業務効率化や生産性向上を通じた経営状況の改善につなげられるよう、企業に寄り添った伴走型支援の実施を検討されたい。

・「事業承継」については、地域経済の持続的な発展に向け、事業の譲渡希望者と創業や事業拡大等を考える事業の譲受希望者とのマッチングが重要となる。そこで、事業承継の問題を抱える当事者に対し、各種相談から、計画の策定、マッチング支援までといった切れ目のない施策を実施されたい。